

# 都城市水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮崎県都城市

事 業 名 : 都城市水道事業(末端給水事業)

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	昭和 31 年 4 月 1 日	計画給水人口	150,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	150,352 人
		有収水量密度	0.57 千 $m^3$ /ha

#### ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	10	管 路 延 長	1,659.67	千 $m$
	配水池設置数	33			
施 設 能 力	68,670 $m^3$ /日	施 設 利 用 率	70.9 %		

#### ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別に基本料金と従量料金を設定しています。用途は一般用、公衆浴場用及び特別用の3つを設定し、一般用と公衆浴場用については口径別に基本料金を設定しています。従量料金については、通増方式を採用しております。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和 8 年 4 月 1 日		

#### <料金表 一般用>

メータ口径	基本料金 1か月につき	9 $m^3$ 未満	9~20 $m^3$	21~50 $m^3$	51 $m^3$ 以上
13mm	510円	33 $円/m^3$  40 $円/m^3$	140 $円/m^3$	180 $円/m^3$	210 $円/m^3$
20mm	840円				
25mm	1,180円				
40mm	2,820円				
50mm	5,320円				
75mm	10,370円				
100mm	16,390円				
150mm	25,000円				

#### <料金表 公衆浴場用>

メータ口径	基本料金 1か月につき	9 $m^3$ 未満	9~20 $m^3$	21~50 $m^3$	51 $m^3$ 以上
13mm	510円	33 $円/m^3$  40 $円/m^3$	140 $円/m^3$	100 $円/m^3$	130 $円/m^3$
20mm	840円				
25mm	1,180円				
40mm	2,820円				
50mm	5,320円				
75mm	10,370円				
100mm	16,390円				
150mm	25,000円				

#### <料金表 特別用>

メータ口径	基本料金 1か月につき	1 $m^3$ 以上
13 ~ 150mm	無	130 $円/m^3$

④ 組織(令和7年3月31日時点)

組織体制:1局3課11担当制  
職員数:88名  
年齢構成・職種:

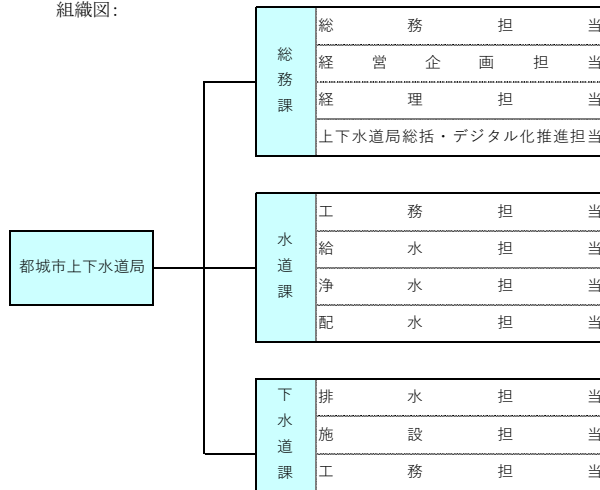
	局長	総務課	水道課	下水道課	合計
10代	0	0	0	1	1
20代	0	4	8	3	15
30代	0	5	8	8	21
40代	0	7	8	3	18
50代	1	7	12	5	25
60代以上	0	0	6	2	8
合計	1	23	42	22	88
事務職員	1	21	19	7	48
技術職員	0	2	23	15	40
合計	1	23	42	22	88

【水道事業】

職員数:56名  
年齢構成・職種:

	局長	総務課	水道課	合計
10代	0	0	0	0
20代	0	4	8	12
30代	0	4	5	9
40代	0	3	6	9
50代	1	7	12	20
60代以上	0	0	6	6
合計	1	18	37	56
事務職員	1	16	18	35
技術職員	0	2	19	21
合計	1	18	37	56

組織図:



(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活用として各浄水場施設の運転管理業務や料金収納業務等の委託を継続して実施しています。  
また、施設の統廃合については、田辺簡易水道を上水道へ統合した際に施設の統合を行ったほか、平成30年度に笛水簡易水道を統合しました。笛水簡易水道については、管網が独立した構造のため、経営統合による一体的な管理を実施しています。  
アセットマネジメントについては、令和2年度に水道施設の資産管理計画を策定し、施設・設備の健全度評価や更新需要の把握、投資の平準化に活用しています。これにより、計画的かつ効率的な施設更新を推進し、持続可能な水道事業運営の基盤を構築しています。  
デジタル化の推進として、令和6年度より衛星データを活用したAIによる管路の漏水リスク評価を導入し、漏水調査に活用しています。  
なお、水道事業の広域化による事業統合、経営の一体化、管理の一体化及び施設の共同化につきましては、近隣自治体と検討及び実施を行なったことはありません。

\*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙1のとおり(令和6年度決算により作成)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

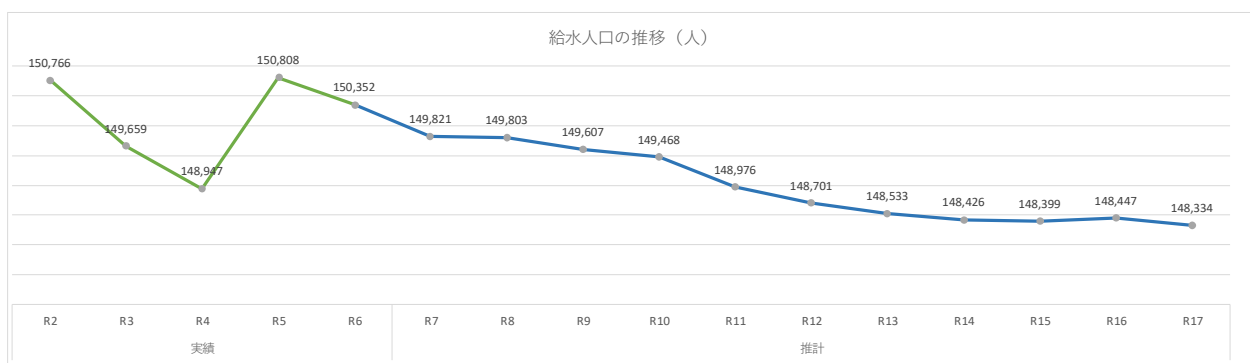
本計画における給水人口の予測は、令和8年度から令和17年度までの10年間を対象として実施しました。予測手法については、第3次都市総合計画(令和8年度から令和15年度)における人口推計を基礎として推計を行いました。総合計画では、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計と比較したうえで、本市の移住定住対策等の施策効果を反映した独自推計による目標人口を設定しており、令和15年度までの人口維持を目標としています。

現在の給水人口は令和6年度末で150,352人となっており、計画期間の最終年度である令和17年度末には148,423人と予測しています。現在の給水人口と比較すると1,929人(約1.3%)の減少となり、年平均で約0.12%の減少率となります。

なお、令和6年度決算における普及率は、行政区域内人口に対して92.5%、給水区域内人口に対して97.2%となっています。未給水区域については、費用対効果を勘案した結果、現時点では解消計画及び給水区域の拡張予定はありません。

この予測は、本市の人口減少抑制に向けた取組効果を考慮した推計となっており、総合計画との整合を図ったものとなっています。

	実績					推計										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現住人口 (第3次都市総合計画)	160,640	159,635	158,777	158,114	159,570	159,014	159,004	158,806	158,668	158,154	157,871	157,701	157,597	157,577	157,638	157,526
給水区域内人口	154,678	153,599	152,898	154,844	154,480	153,935	153,916	153,716	153,572	153,067	152,785	152,612	152,503	152,475	152,525	152,409
給水人口	150,766	149,659	148,947	150,808	150,352	149,821	149,803	149,607	149,468	148,976	148,701	148,533	148,426	148,399	148,447	148,334



### (2) 水需要の予測

本計画における水需要の予測は、令和8年度から令和17年度までの10年間を対象として実施しました。令和6年度の給水実績は、一日最大配水量が53,965m<sup>3</sup>、一日平均配水量が48,666m<sup>3</sup>、一日平均給水量が43,445m<sup>3</sup>となっています。

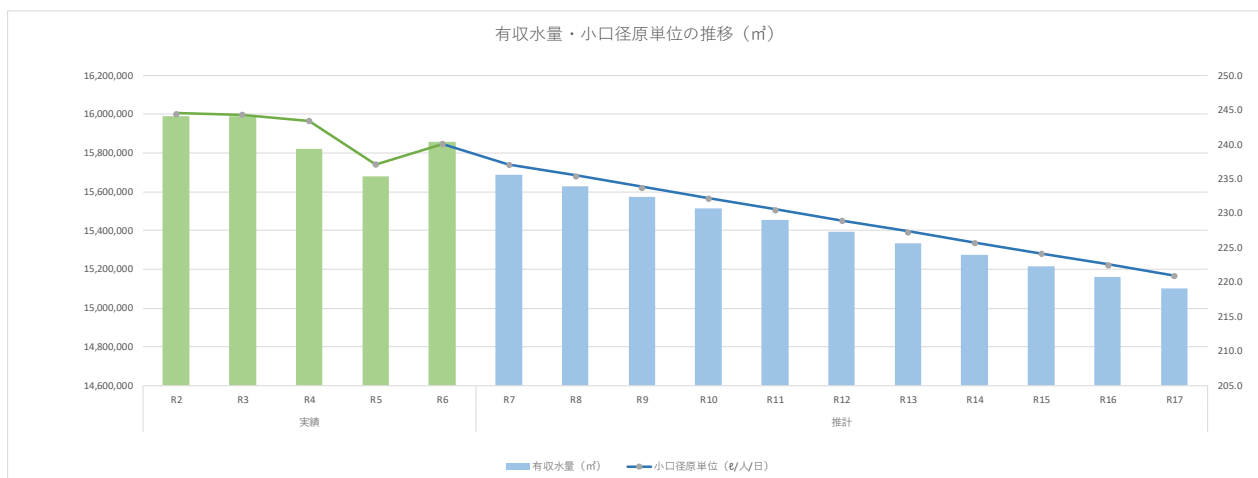
水需要予測は、口径および水量別の過去5年間のデータから傾向を把握し、口径の規模に応じて異なる手法を採用しています。小口径である13mmおよび20mmについては、一人の1日あたりの使用水量に給水人口を乗じて積算する原単位法を用いています。小口径原単位は減少傾向にあり、令和6年度の240.1L/人・日から令和17年度には221.0L/人・日まで減少すると予測しています。

中・大口径である25mm以上の口径については、過去5年間の実績データに基づく回帰分析により推計を行いました。

また、有収率については、漏水調査に基づく管路の修繕や老朽管の更新等により向上を目指していますが、本推計では過去の実績データに基づく傾向分析により、現状と同等の有収率が持続するものとして算出しています。

これらの予測手法により算出した結果、年間有収水量は令和6年度の15,857,408m<sup>3</sup>から令和17年度には15,099,684m<sup>3</sup>と予測しており、計画期間中に757,724m<sup>3</sup>、率にして約4.8%の減少を見込んでいます。この減少は、給水人口減少や節水機器の普及等による影響と考えられます。

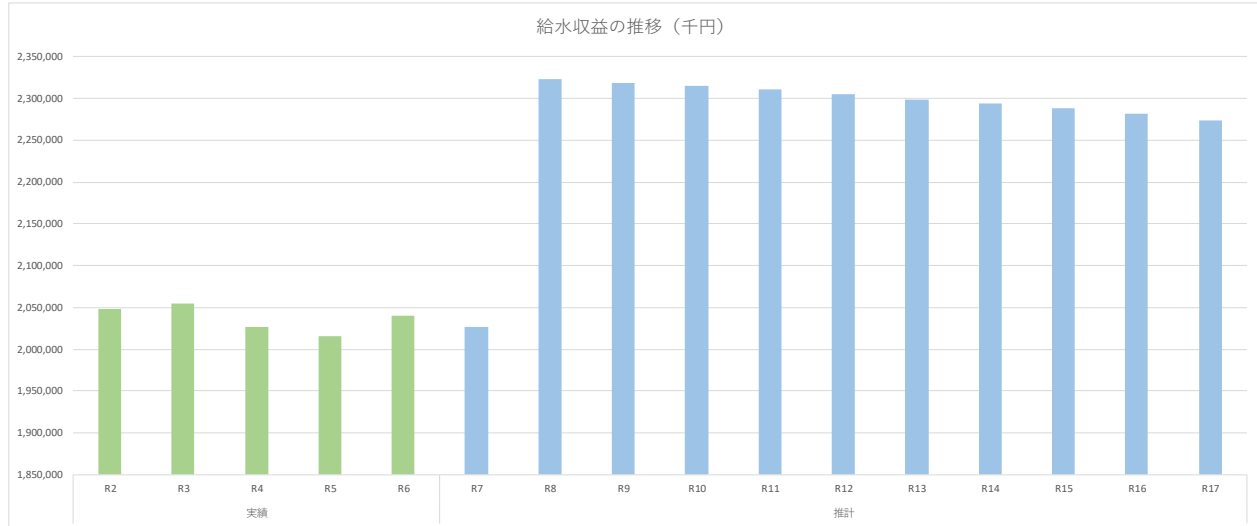
	実績					推計										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量 (m <sup>3</sup> )	15,988,973	15,989,582	15,822,744	15,679,598	15,857,408	15,689,615	15,630,622	15,571,629	15,512,636	15,453,643	15,394,649	15,335,657	15,276,664	15,217,671	15,158,678	15,099,684
小口径原単位 (ℓ/人/日)	244.5	244.3	243.5	237.0	240.1	237.1	235.5	233.8	232.2	230.6	229.0	227.4	225.8	224.2	222.6	221.0



### (3) 料金収入の見通し

料金収入の予測は、令和8年度から令和17年度までの10年間を対象として実施しました。  
 令和6年度の給水収益実績は2,040,866千円となっています。  
 料金改定については、令和8年4月1日に平均改定率14.95%の料金改定を実施します  
 料金収入の算出方法は、従量料金については口径別および水量区分別で算出した有収水量に料金表を乗じて算出し、基本料金については口径別の調定件数の過去5年間のデータから回帰分析により算出した調定件数に基本料金を乗じて算出しています。  
 これらの予測手法により算出した結果、給水収益は令和6年度の2,040,866千円から料金改定効果により令和8年度には2,322,967千円に増加し、その後は水量減少の影響により緩やかに減少し、令和17年度には2,273,548千円になると予測しています。  
 計画期間中(令和8年度～令和17年度)の給水収益は、料金改定による増収効果があるものの、給水人口減少や節水機器の普及等による水量減少により、令和8年度をピークに緩やかな減少傾向で推移すると見込んでいます。

	実績					推計										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
給水収益(千円)	2,048,552	2,054,776	2,027,313	2,015,443	2,040,866	2,026,538	2,322,967	2,318,666	2,314,840	2,310,808	2,305,743	2,298,109	2,294,299	2,288,032	2,281,450	2,273,548



### (4) 組織の見通し

水道事業の組織体制については、過去5年間の推移を見ると、正職員数は46人で安定して推移しています。  
 今後の組織運営については、業務量の適切な把握に基づいた職員配置を行うとともに、デジタル技術の活用や業務委託の適切な活用による業務の効率化を推進し、ベテラン職員から若手職員への技術継承の促進や体系的な研修制度の充実により知識・技術の継承に努めることで、安定した水道サービスの提供を継続していきます。

水道事業職員数の推移 (人)

	R2	R3	R4	R5	R6
職員	46	46	46	46	46
再任用	4	4	4	4	1
会計年度	4	3	3	3	9
計	54	53	53	53	56

## 3. 経営の基本方針

事業概要:本市の水道事業は、都城地域、高城地域、山田地域、高崎地域の4地域の上水道事業から成り立っています。

経営理念:将来像を「いつも飲むおいしい水 都城の水道水」として、安全で良質な水道水を供給するとともに、市民に信頼され、満足される水道の構築を目指します。

基本方針:経営理念を実現するために、3つの基本目標を定めています。

- ①いつまでも安全な水を安定して供給するために、水道施設の再構築を進めるとともに、経営の健全化に向けた取組や更なるサービスの向上に努め、お客様の視点に立った事業運営を行います。
- ②安心しておいしく飲める水を供給するために、良質な水源を確保・保全し、水源から蛇口までの水質管理を徹底することにより、良質な水作りに努め、水道に対する信頼性と満足度の向上を図ります。
- ③事故や災害に強く、いつでもどこでも安定的に水を供給するために、耐震化計画等に基づく強靱な施設づくりと危機管理体制の強化を着実かつ計画的に推進します。

本計画期間内においては、川東浄水場の更新工事(令和15年度完了予定)を最重要事業として位置づけ、安定した事業運営を継続しながら確実に事業を完了させます。また、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進、経営基盤の強化を図り、将来にわたって持続可能な水道事業の運営を目指します。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	川東浄水場更新事業を令和15年度までに確実に完了し、老朽化施設の計画的な更新による安定給水を確保します。財政面では、国庫補助金等の積極的な活用による財源確保と、企業債残高の増大抑制により将来世代への過度な負担転嫁を回避します。経営効率化については、統廃合事業による維持管理費の削減と施設のダウンサイジングによる建設費の縮減を推進し、長期的な事業運営コストの最適化を図ります。また、上下水道耐震化計画に基づく計画的な耐震化により、災害に強い水道システムの構築を目指します。
-----	---

<p>本計画期間においては、ストックマネジメントの考え方を反映し、施設の更新時期を適切に算出した上で、計画的かつ効率的な投資を実施します。施設更新にあたっては、必要に応じて合理化やダウンサイジングを行い、将来世代の負担軽減を図ります。また、切れ目のない施設更新を実現しながら、管路の更新や耐震化についても上下水道耐震化計画に基づいて並行して進めていきます。</p> <p>①施設更新事業 計画期間内の主要な投資事業として、まず川東浄水場更新事業があります。この事業は令和4年度から令和15年度までの継続事業として約58億円を投じて実施し、老朽化した施設の全面的な更新を行います。川東浄水場の更新事業が完了する令和15年度の終期に合わせて、菖蒲原浄水場の更新事業に着手する予定であり、切れ目なく浄水場施設の更新を進めていきます。</p> <p>②管路更新・耐震化事業 管路更新・耐震化事業については、上下水道耐震化計画に基づき、老朽化した配水管の更新と併せて耐震化を推進します。特に基幹管路や重要給水施設に接続する管については、災害時の給水確保の観点から優先的に耐震適合管への更新を進めます。</p> <p>③経営効率化の推進 合理化・効率化の取り組みとして、有水・永野地区の統廃合事業を実施し、永野地区の水源および配水池を廃止することで、維持管理費の削減と施設の合理化を図ります。このような統廃合やダウンサイジングを適切に実施することで、長期的な事業運営コストの最適化を目指します。</p>
---

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	投資事業の実施にあたっては、将来世代の負担が過大にならないよう、国庫補助金等の積極的な活用により財源を確保し、企業債残高の増大を抑制します。大型投資が集中する期間においても、計画的な償還と新規発行の調整により、健全な財政運営を維持していきます。また、安定した事業運営に必要な資金管理を適切に行い、持続可能な水道事業の運営を確保します。
-----	---

<p>財源の積算の考え方等について</p> <p>料 金 : 「(3)料金収入の見直し」で記載したとおり。          企 業 債 : 企業債残高の増大を抑制しながら、起債できる範囲での新規借入額を試算。          国庫補助金等 : 防災・安全交付金を中心として、対象事業に対する補助率を適用して積算。          繰 入 金 : 総務省の繰り出し基準に基づき、管路の耐震化事業に係る繰入金等を積算。</p>
--

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>各費目の積算にあたっては、過去の実績や予算値を基礎とし、毎月勤労統計調査、消費者物価指数、建設工事費デフレーター等の各種指標に基づく物価上昇率を適切に見込んで算出しています。</p> <p>営業費用の積算の考え方について</p> <p>人 件 費 : 令和7年度予算値×物価上昇率 職員数については、現在の人員体制を基本として将来も継続することを見込んでいます。</p> <p>動 力 費 : 配水量1㎡あたりの単価×物価上昇率×年間予定配水量 令和6年度年間動力費を年間総配水量で割った単価(10.31円/㎡)に物価上昇率を考慮し、年間予定配水量を乗じて算出しています。</p> <p>修 繕 費 : 令和2～6年度決算平均額 ×物価上昇率</p> <p>委 託 料 : 令和7年度予算値×物価上昇率 委託料については、令和7年度予算値を基準額として設定し、水源開発調査等の変動的な委託料については、年度別の計画に基づいて別途計上しています。</p> <p>そ の 他 営 業 費 用 : 令和2～6年度決算平均額 ×物価上昇率</p> <p>減 価 償 却 費 : 減価償却費は既存取得分と新規取得分とに区分して算出しています。 既存取得分については固定資産システムにより算出し、新規取得分については投資計画に基づく取得原価を用いて計算しています。</p> <p>資 産 減 耗 費 : 対建設改良費割合(令和2～6年度決算平均) ×建設改良費 建設改良費に対する令和2～6年度決算平均割合を各年度の建設改良費に乗じて算出しています。</p> <p>営業外費用の積算の考え方について</p> <p>企 業 債 利 息 : 令和6年度末の既発債に係る利息は企業債償還予定表により算出し、令和7年度以降の新発債については各年度における企業債発行予定額に現在の利率を乗じて算出しています。</p> <p>その他の営業外費用 : 令和2～6年度決算平均額</p>
--

##### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	未反映の取組みは特にありません。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等の導入等 )	未反映の取組みは特にありません。
アセットマネジメントの充実 ( 施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化 )	未反映の取組みは特にありません。
施設・設備の廃止・統合 ( ダウンサイジング )	未反映の取組みは特にありません。
施設・設備の合理化 ( スペックダウン )	未反映の取組みは特にありません。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	未反映の取組みは特にありません。
企 業 債	未反映の取組みは特にありません。
繰 入 金	未反映の取組みは特にありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<p>本経営戦略は、常に経営状況の改善が図られるよう、実施状況の評価・検証を行い、随時、投資・財政計画(収支計画)の見直しを行います。また、実績との乖離が著しい場合や経営・財政状況が大幅に変更となった場合にも、見直しを行います。</p> <p>令和8年度からは、知識経験を有する者や市内の水道利用者等から構成される経営審議会を設置し、水道事業の経営について専門的かつ多角的な視点から審議を行います。経営審議会では、本経営戦略の実施状況や成果について定期的に検証を行い、必要に応じて戦略の見直しや改善策の提言を行うことで、より効果的で持続可能な水道事業経営の実現を目指します。</p>
-------------------------	---

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

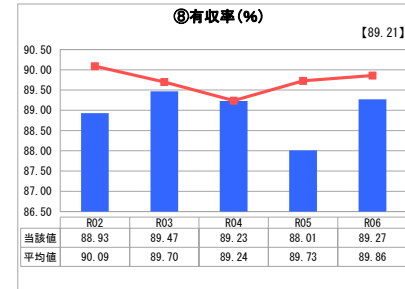
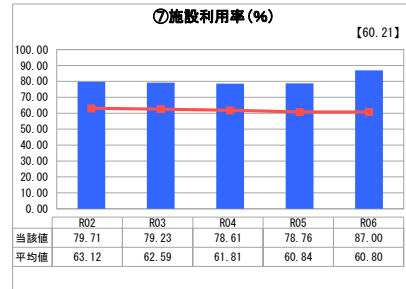
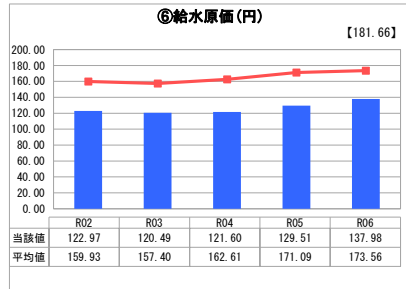
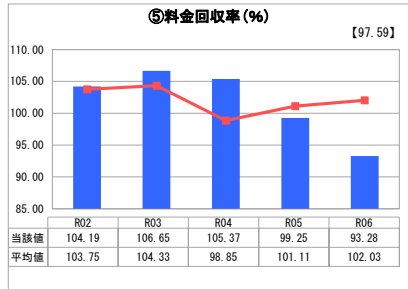
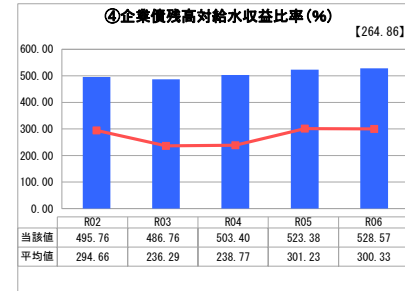
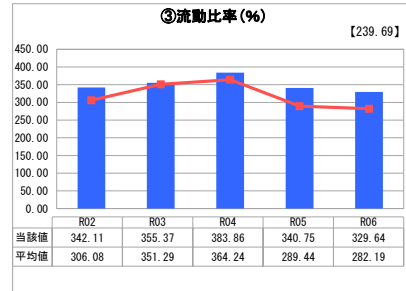
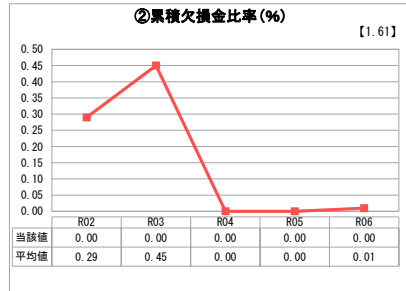
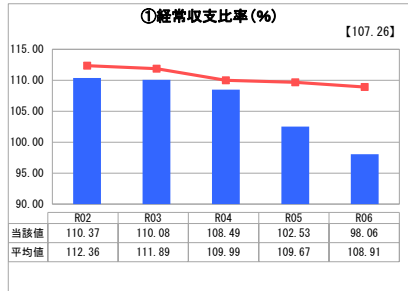
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり客産料金(円)	
-	56.60	92.53	2,343	

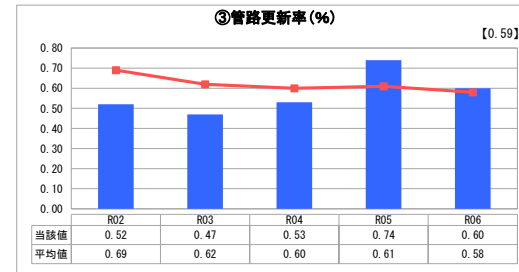
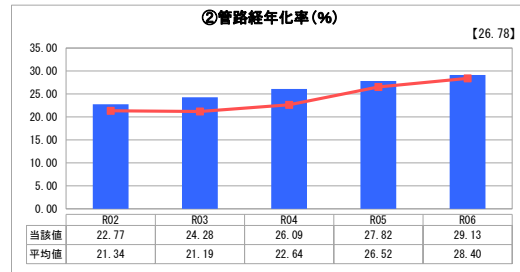
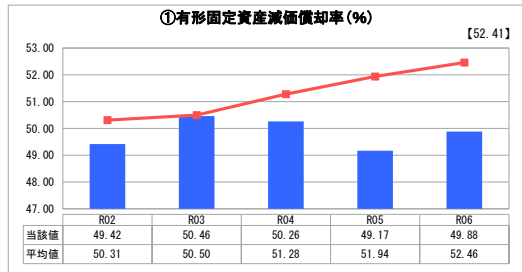
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
162,574	653.36	248.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
150,352	363.60	413.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が98.06%となり、前年度の102.53%から大幅に悪化し、ついに100%を下回りました。これは収支が赤字に転落したことを意味し、経営の健全性に深刻な懸念が生じています。

「流動比率」については329.64%と前年度の340.75%から若干低下しましたが、依然として100%を大きく超えており、短期的な支払能力は確保されています。しかし、今後予定されている大型の浄水場更新事業を考慮すると、中長期的な資金確保戦略の策定が重要です。

「企業債残高対給水収益比率」は528.57%と前年度の523.38%から増加し、類似団体平均の300.33%を大幅に上回っています。今後の大規模事業実施に向けて、経営戦略の改定において企業債の適切な管理と償還計画の見直しを図ります。

「料金回収率」は93.28%と前年度の99.25%からさらに低下し、給水にかかる費用を料金で賄えない状況が深刻化しています。類似団体平均の102.03%を大きく下回っており、この状況を改善するため、令和8年4月に料金改定を実施します。

「給水原価」は137.98円と前年度の129.51円から約8.5円増加し、上昇傾向が継続しています。類似団体平均の173.56円は下回っているものの、今後の更新投資による減価償却費の増加により、さらなる上昇が見込まれます。

「施設利用率」は87.00%と前年度の78.76%から大幅に改善し、類似団体平均の60.80%を上回っており、施設の有効活用が図られています。

「有収率」は89.27%と前年度の88.01%から1.26ポイント改善しましたが、類似団体平均の89.86%をわずかに下回っています。漏水調査や老朽管更新の効果が現れており、今後も継続的な取り組みが重要です。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は49.88%と前年度の49.17%から若干増加し、類似団体平均の52.46%をやや下回っています。施設の老朽化は着実に進行しており、計画的な更新投資が必要です。

「管路経年化率」は29.13%と前年度の27.82%から1.31ポイント増加し、年々上昇傾向にあります。類似団体平均の28.40%を上回っており、管路の老朽化が深刻な課題となっています。

「管路更新率」は0.60%と前年度の0.74%から低下し、類似団体平均の0.58%をわずかに上回る程度となりました。管路の更新投資の実施状況は依然として不十分であり、老朽化の進行に対して更新が追いついていない状況です。

今後は、アセットマネジメントに基づく戦略的な施設更新計画の策定と実行により、効率的かつ計画的な老朽施設の更新を推進していく必要があります。

### 全体総括

経営については、前年度に引き続き厳しい状況が継続しており、人件費や物価高騰の影響により経営環境はさらに悪化しています。料金回収率が2年連続で100%を下回り、経営の抜本的な見直しが必要となっていることから、令和8年4月の料金改定に向けた準備を進めているところです。

また、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は一層増加しており、限られた財源の中での計画的な事業推進が重要な課題となっています。アセットマネジメントの活用による効率的な施設投資と、経営戦略に基づく持続可能な事業運営の確立が不可欠です。

財政計画10年

収益的収支（税抜き）

款項	目	R8以降の値	年間物価上昇	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水道事業収益				2,227,426	2,194,094	2,490,265	2,485,274	2,480,401	2,476,257	2,471,561	2,464,408	2,461,724	2,454,994	2,446,748	2,439,036
営業収益				2,054,389	2,039,456	2,336,482	2,332,181	2,328,355	2,324,323	2,319,258	2,311,624	2,307,814	2,301,547	2,294,965	2,287,063
給水収益				2,040,866	2,026,538	2,322,967	2,318,666	2,314,840	2,310,808	2,305,743	2,298,109	2,294,299	2,288,032	2,281,450	2,273,548
下水道受託収益	計上無し														
受託工事収益	R2~6決算の平均額			8,625	8,876	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819	8,819
その他の営業収益	R2~6決算の平均額			4,898	4,042	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
営業外収益				170,576	153,840	153,782	153,092	152,045	151,933	152,302	152,783	153,909	153,446	151,782	151,972
受取利息及び配当金	R2~6決算の平均額			26	26	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
加入金	R2~6決算の平均額			25,937	33,819	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649	32,649
他会計負担金				3,506	4,806	4,775	4,744	4,712	4,680	4,647	4,614	4,581	4,546	4,512	4,476
統合簡水負担金	収入見込額算出表			640	610	579	548	516	484	451	418	385	350	316	280
児童手当負担金	R7予算値			2,866	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	4,196
その他の営業外収益	R2~6決算の平均額			68,202	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682	45,682
長期前受金戻入益				72,905	69,507	70,649	69,990	68,975	68,895	69,297	69,811	70,970	70,542	68,912	69,138
決算値	長期前受金シミュレーション			72,905	69,507	66,824	65,017	63,698	61,763	60,354	59,053	58,283	55,903	52,297	50,524
試算値	長前計算より			0	0	3,825	4,973	5,277	7,132	8,943	10,758	12,687	14,639	16,615	18,614
引当金戻入益	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収益				2,461	798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	計上無し			156	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度収益修正益	計上無し			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別収益	計上無し			2,304	796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業費用				2,269,636	2,266,226	2,342,211	2,307,358	2,340,105	2,362,261	2,342,594	2,367,428	2,380,975	2,406,514	2,423,197	2,439,314
営業費用				2,134,523	2,126,256	2,170,454	2,127,821	2,148,626	2,153,239	2,120,325	2,132,088	2,132,937	2,145,945	2,150,128	2,154,052
原水及び浄水費				471,699	448,187	492,342	470,730	461,051	463,512	464,598	465,909	467,223	468,541	469,864	471,191
人件費	R7予算値	0.52%		57,091	48,659	48,912	49,165	49,421	49,677	49,935	50,194	50,454	50,716	50,980	51,244
動力費	R6決算単価基準×年間配水量	0.42%		161,938	180,040	180,802	189,075	180,474	180,307	180,158	180,227	180,293	180,357	180,418	180,476
薬品費	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	R2~6決算の平均額	1.14%		10,982	12,629	12,774	12,920	13,067	13,216	13,367	13,520	13,675	13,831	13,989	14,149
委託料	R7予算値	0.42%		181,911	182,368	183,139	183,914	184,692	185,473	186,258	187,046	187,837	188,631	189,429	190,231
委託料等(水源開発調査)	主要事業計画値	-		50,690	14,817	57,000	25,900	23,600	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
その他(備用品費・材料費)	R2~6決算の平均額	0.42%		297	468	470	472	474	476	478	480	482	484	486	488
その他	R2~6決算の平均額	0.42%		8,790	9,206	9,245	9,284	9,323	9,363	9,402	9,442	9,482	9,522	9,562	9,603
配水費				189,645	195,084	200,811	202,648	204,502	206,378	208,270	210,185	212,119	214,071	216,048	218,040
人件費	R7予算値	0.52%		68,662	73,304	73,684	74,067	74,451	74,838	75,226	75,616	76,009	76,403	76,800	77,198
動力費	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬品費	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	R2~6決算の平均額	1.19%		58,229	58,838	59,540	60,250	60,968	61,695	62,430	63,175	63,928	64,690	65,462	66,242
委託料	R7予算値	0.42%		55,916	54,929	59,540	60,250	60,968	61,695	62,430	63,175	63,928	64,690	65,462	66,242
その他(備用品費・材料費)	R2~6決算の平均額	0.42%		3,404	4,708	4,728	4,748	4,768	4,789	4,809	4,829	4,850	4,870	4,891	4,911
その他	R2~6決算の平均額	0.42%		3,434	3,305	3,319	3,333	3,347	3,361	3,375	3,390	3,404	3,418	3,433	3,447
給水費				76,209	84,057	84,848	85,648	86,455	87,272	88,097	88,930	89,773	90,625	91,486	92,356
人件費	R7予算値	0.52%		22,086	28,193	28,339	28,486	28,634	28,783	28,932	29,082	29,233	29,385	29,538	29,691
修繕費	R2~6決算の平均額	1.19%		51,746	53,091	53,724	54,365	55,013	55,669	56,333	57,004	57,684	58,372	59,068	59,772
その他(工事請負費)	計上無し	0.42%		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	R2~6決算の平均額	0.42%		2,377	2,773	2,785	2,797	2,808	2,820	2,832	2,844	2,856	2,868	2,880	2,893
業務費				139,803	139,182	139,780	140,380	140,982	141,587	142,195	142,806	143,419	144,035	144,653	145,273
人件費	R7予算値	0.52%		9,758	8,551	8,595	8,640	8,685	8,730	8,775	8,821	8,867	8,913	8,959	9,005
修繕費	R2~6決算の平均額	1.11%		0	68	69	70	70	71	72	73	73	74	75	76
委託料	R7予算値	0.42%		119,119	120,940	121,452	121,965	122,481	122,999	123,520	124,042	124,567	125,094	125,623	126,154
その他(工事請負費)	計上無し	0.42%		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	R2~6決算の平均額	0.42%		10,926	9,623	9,664	9,705	9,746	9,787	9,828	9,870	9,912	9,954	9,996	10,038
総係費				272,557	246,256	240,001	214,040	226,089	227,141	208,200	209,266	210,337	211,412	212,495	213,581
人件費	R7予算値	0.52%		115,059	118,889	119,506	120,126	120,750	121,376	122,006	122,639	123,276	123,916	124,559	125,205
退職給付費(退職給付引当金繰入額)	R2~6決算の平均額	0.52%		129,952	74,834	60,361	60,674	60,989	61,305	61,623	61,943	62,265	62,588	62,913	63,239
貸倒引当金繰入額	R2~6決算の平均額			312	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
退職給与金	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	R2~6決算の平均額	1.11%		2,444	1,119	1,131	1,144	1,157	1,169	1,182	1,196	1,209	1,222	1,236	1,250
委託料(通常分)	R7予算値	0.42%		3,411	3,272	3,286	3,300	3,314	3,328	3,342	3,356	3,370	3,384	3,399	3,413
委託料(変更認可等分)	主要事業計画値			0	28,512	36,004	9,000	20,000	20,000						
その他(工事請負費)	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	R2~6決算の平均額	0.42%		21,379	19,568	19,651	19,734	19,817	19,901	19,985	20,070	20,155	20,240	20,326	20,412
減価償却費				934,837	942,475	961,309	965,106	967,576	973,783	955,081	960,904	955,951	963,120	961,414	959,415
既取得分	減価償却シミュレーションより			934,837	942,475	914,408	888,909	866,433	845,720	821,904	801,240	786,251	765,077	738,305	708,372
新規取得分	減価償却計算より			0	0	46,901	76,197	101,143	128,063	133,177	159,664	169,700	198,043	223,109	251,043
資産減耗費				41,687	62,155	43,027	40,933	53,635	45,231	45,549	45,753	45,779	45,806	45,833	45,860
固定資産除却費	対建設改良費割合 R2~6決算の平均額			41,687	62,153	43,027	40,933	53,635	45,231	45,549	45,753	45,779	45,806	45,833	45,860
たな卸資産減耗費	計上無し			0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託工事費	R2~6決算の平均額			8,086	8,860	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335
営業外費用				134,446	139,439	170,985	178,765	190,708	208,251	221,497	234,568	247,266	259,797	272,296	284,491
支払利息				131,460	137,297	168,843	176,623	188,566	206,109	219,355	232,426	245,124	257,655	270,154	282,349
R6末の既発債	企業債償還予定表より			131,460	137,297	136,806	128,016								

財政計画10年

資本的収支（税込み）

款 項	目	R8以降の値	年間物 価上昇	R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15 R16 R17											
				R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入				866,594	1,405,654	703,879	818,123	1,119,060	961,733	962,067	939,696	940,418	941,148	941,883	942,626
企業債	起債算出表			751,400	1,232,200	637,300	791,719	1,002,147	839,444	839,630	862,523	862,325	862,123	861,917	861,706
出資金	主要事業計画			76,879	20,455	20,679	14,244	42,708	49,837	49,837	0	0	0	0	0
消火栓設置負担金	R2~6決算の平均額	1.19%		21,661	22,384	7,700	12,160	12,305	12,452	12,600	12,751	12,903	13,057	13,212	13,370
工事負担金	計上無し			10,033	0	38,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	計上無し(H30より出資金に変更)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	主要事業計画	1.19%		6,591	130,614	0	0	61,900	60,000	60,000	64,422	65,190	65,968	66,754	67,550
固定資産売却代金	計上無し			30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出				1,976,264	2,830,570	2,303,531	2,224,505	2,749,199	2,428,713	2,450,611	2,489,669	2,484,562	2,490,069	2,500,534	2,491,775
建設改良費				1,463,883	2,292,913	1,738,046	1,653,459	2,166,546	1,827,039	1,839,892	1,848,136	1,849,209	1,850,290	1,851,380	1,852,480
事務費				82,143	99,126	99,634	100,146	100,660	101,177	101,696	102,218	102,743	103,270	103,800	104,332
人件費	R7予算値	0.52%		76,156	93,139	93,622	94,108	94,597	95,088	95,581	96,077	96,576	97,077	97,581	98,087
その他	R6決算値R04まではリース資産購入費を含む	0.42%		5,987	5,987	6,012	6,038	6,063	6,089	6,115	6,141	6,167	6,193	6,219	6,245
固定資産購入費	主要事業計画 R13以降はR8~13主要事業の平均額	1.19%		35,671	31,043	59,342	41,798	43,500	24,000	36,311	44,011	44,536	45,067	45,604	46,148
原浄水施設費				185,896	711,656	671,057	771,853	1,093,471	1,638,501	1,122,483	1,528,735	1,081,779	1,162,410	1,092,857	1,092,857
委託料	主要事業計画			23,164	0	18,282	20,000	13,000	3,290	30,896	9,162	33,074	28,760	32,481	32,481
工事請負費	主要事業計画			162,732	711,378	347,000	313,000	230,000	58,209	546,621	162,103	585,147	508,831	574,662	574,662
負担金+補償金+用地費	主要事業計画			0	278	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0
施設更新	施設更新計画					305,775	433,853	850,471	1,577,001	544,966	1,357,470	463,558	624,819	485,714	485,714
給配水施設費				1,160,173	1,451,088	908,013	739,662	928,915	63,362	579,402	173,172	620,151	539,544	609,119	609,143
委託料	主要事業計画			49,144	317,092	232,000	237,000	366,000	24,279	227,998	67,614	244,068	212,235	239,694	239,694
工事請負費	主要事業計画			1,109,031	1,132,060	674,216	500,843	561,075	37,220	349,519	103,651	374,153	325,355	367,449	367,449
量水器費	R2~6決算の平均額	1.19%		1,998	1,936	1,797	1,819	1,840	1,862	1,885	1,907	1,930	1,953	1,976	2,000
負担金	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金+用地費	主要事業計画			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務施設費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記のうち、工事請負費				1,271,763	1,843,438	1,021,216	813,843	791,075	95,430	896,140	265,754	959,301	834,186	942,111	942,111
企業債償還金				512,381	537,657	565,485	571,046	582,653	601,674	610,719	641,533	635,353	639,779	649,154	639,295
R6末の既発債	既往債の償還予定額			512,381	537,657	565,485	571,046	582,653	601,674	610,719	592,245	560,573	533,330	502,619	459,183
R7以降の新規債	新発債_償還予定より			0	0	0	0	0	0	0	49,288	74,780	106,449	146,535	180,112
国庫補助金返還金	計上無し			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額				▲ 1,109,670	▲ 1,424,916	▲ 1,599,652	▲ 1,406,382	▲ 1,630,140	▲ 1,466,980	▲ 1,488,545	▲ 1,549,974	▲ 1,544,144	▲ 1,548,921	▲ 1,558,651	▲ 1,549,149

財政計画10年

				R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収支不足額（繰越追加後）				1,109,670	1,424,916	1,599,652	1,406,382	1,630,140	1,466,980	1,488,545	1,549,974	1,544,144	1,548,921	1,558,651	1,549,149
補填財源	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		2,777,164	2,883,505	2,571,356	2,060,396	1,749,248	1,263,473	1,082,037	823,755	482,099	154,382	0	0
	現年度損益勘定留保資金	現年度損益勘定留保資金		901,067	935,123	933,687	936,049	952,236	950,119	931,333	936,846	930,760	938,384	938,335	936,137
	減価償却費	減価償却費		934,837	942,475	961,309	965,106	967,576	973,783	955,081	960,904	955,951	963,120	961,414	959,415
	資産減耗費	資産減耗費		39,135	62,155	43,027	40,933	53,635	45,231	45,549	45,753	45,779	45,806	45,833	45,860
	長期前受金戻入(△)	長期前受金戻入(△)		▲ 72,905	▲ 69,507	▲ 70,649	▲ 69,990	▲ 68,975	▲ 68,975	▲ 69,297	▲ 69,811	▲ 70,970	▲ 70,542	▲ 68,912	▲ 69,138
使用可能額	積立金	積立金		220,447	47,193	0	33,712	211,629	318,212	254,291	242,962	225,946	177,728	129,229	48,480
	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		0	▲ 42,210	▲ 114,342	0	0	0	0	0	0	0	▲ 203,502	▲ 564,906
	当年度純損益	当年度純損益		▲ 42,210	▲ 72,132	148,054	177,916	140,295	113,996	128,967	96,979	80,749	48,480	23,551	▲ 279
	現年度消費税資本的収支調整額	現年度消費税資本的収支調整額		126,006	130,451	155,005	159,185	158,416	157,509	158,635	157,477	156,700	155,674	154,612	153,416
	過年度消費税資本的収支調整額	過年度消費税資本的収支調整額		15,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用額	計	計		3,998,158	3,881,930	3,693,761	3,367,259	3,211,824	2,803,308	2,555,262	2,258,019	1,876,255	1,474,648	1,042,225	572,848
	過年度損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金		794,726	1,247,272	1,444,647	1,247,197	1,438,012	1,131,555	1,082,037	823,755	482,099	154,382	0	0
	現年度損益勘定留保資金	現年度損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	0	107,578	454,746	776,378	938,384	938,335	936,137
	積立金	積立金		173,254	47,193	0	0	33,712	177,916	140,295	113,996	128,967	96,979	80,749	48,480
	消費税資本的収支調整額	消費税資本的収支調整額		141,690	130,451	155,005	159,185	158,416	157,509	158,635	157,477	156,700	155,674	154,612	153,416
資金残高	残高超過使用額	残高超過使用額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,502	384,955	411,117
	計	計		1,109,670	1,424,916	1,599,652	1,406,382	1,630,140	1,466,980	1,488,545	1,549,974	1,544,144	1,548,921	1,558,651	1,549,149
	過年度損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金		1,982,438	1,636,233	1,126,709	813,199	311,237	131,918	0	0	0	0	0	0
	現年度損益勘定留保資金	現年度損益勘定留保資金		901,067	935,123	933,687	936,049	952,236	950,119	823,755	482,099	154,382	0	0	0
	積立金	積立金		47,193	0	0	33,712	177,916	140,295	113,996	128,967	96,979	80,749	48,480	0
利益剰余金	利益剰余金		▲ 42,210	▲ 114,342	33,712	177,916	140,295	113,996	128,967	96,979	80,749	48,480	▲ 179,951	▲ 565,184	
(うち翌年度減債積立金へ)	(うち翌年度減債積立金へ)		(0)	(0)	(33,712)	(177,916)	(140,295)	(113,996)	(128,967)	(96,979)	(80,749)	(48,480)	(0)	(0)	
消費税資本的収支調整額	消費税資本的収支調整額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
残高超過使用額	残高超過使用額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 203,502	▲ 384,955	▲ 411,117
計	計		2,888,488	2,457,015	2,094,109	1,960,877	1,581,685	1,336,328	1,066,717	708,046	332,111	▲ 74,273	▲ 516,426	▲ 976,301	
企業債残高	企業債残高		10,787,455	11,481,998	11,553,813	11,774,486	12,193,980	12,431,750	12,660,660	12,881,650	13,108,622	13,330,965	13,543,729	13,766,139	
当年度分損益勘定留保資金+消費税収支調整額+減債積立金				1,089,950	1,065,574	1,088,692	1,128,946	1,288,568	1,247,923	1,203,963	1,223,289	1,184,439	1,174,807	1,141,426	1,089,553